



2021年5月31日

各 位

会 社 名 明治海運株式会社
代表者名 代表取締役社長CEO 内田 和也
(コード：9115、東証第1部)
問合せ先 取締役常務執行役員 水野 敏郎
(TEL. 03-3792-0811)

(訂正・数値データ訂正)
「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2021年5月14日に発表した「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部訂正すべき事項がありましたので下記のとおりお知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正の理由

2021年5月14日に発表した「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載数値に誤りがあることが判明したため、訂正を行うものです。

2. 訂正の内容

次頁以降に記載します。なお、訂正箇所には下線を付しています。

<添付資料 8ページ>

3. 連結財務諸表及び主な注記

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

【訂正前】

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	21,128	12,606,156	△675,520	13,751,764
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,800,000	21,128	12,606,156	△675,520	13,751,764
当期変動額					
剰余金の配当			△179,941		△179,941
持分法の適用範囲の変 動			13,676		13,676
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,719,805		1,719,805
自己株式の取得					
自己株式の処分					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,553,541	—	1,553,541
当期末残高	1,800,000	21,128	14,159,697	△675,520	15,305,305

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	513,140	△329,896	1,906,276	1,013,991	3,103,510	22,233,821	39,089,096
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	513,140	△329,896	1,906,276	1,013,991	3,103,510	22,233,821	39,089,096
当期変動額							
剰余金の配当							△179,941
持分法の適用範囲の変 動							13,676
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,719,805
自己株式の取得							
自己株式の処分							
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△289,101	△283,752	—	△180,204	△753,058	1,414,460	661,402
当期変動額合計	△289,101	△283,752	—	△180,204	△753,058	1,414,460	2,214,943
当期末残高	224,038	△613,649	1,906,276	833,786	2,350,452	23,648,282	41,304,040

【訂正後】

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	21,128	12,606,156	△675,520	13,751,764
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,800,000	21,128	12,606,156	△675,520	13,751,764
当期変動額					
剰余金の配当			△179,941		△179,941
持分法の適用範囲の変 動			13,676		13,676
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,719,805		1,719,805
自己株式の取得					
自己株式の処分					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,553,541	—	1,553,541
当期末残高	1,800,000	21,128	14,159,697	△675,520	15,305,305

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	513,140	△329,896	1,906,276	1,013,991	3,103,510	22,233,821	39,089,096
会計方針の変更による 累積的影響額						△4,232,235	△4,232,235
会計方針の変更を反映し た当期首残高	513,140	△329,896	1,906,276	1,013,991	3,103,510	18,001,586	34,856,861
当期変動額							
剰余金の配当							△179,941
持分法の適用範囲の変 動							13,676
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,719,805
自己株式の取得							
自己株式の処分							
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△289,101	△283,752	—	△180,204	△753,058	1,003,596	250,538
当期変動額合計	△289,101	△283,752	—	△180,204	△753,058	1,003,596	1,804,079
当期末残高	224,038	△613,649	1,906,276	833,786	2,350,452	19,005,182	36,660,940

<添付資料 9 ページ>

3. 連結財務諸表及び主な注記

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

【訂正前】

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	21,128	14,159,697	△675,520	15,305,305
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,800,000	21,128	14,159,697	△675,520	15,305,305
当期変動額					
剰余金の配当			△179,941		△179,941
持分法の適用範囲の変 動			—		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,246,576		1,246,576
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		139,530		94,935	234,465
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		364,831			364,831
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	504,361	1,066,635	94,925	1,665,922
当期末残高	1,800,000	525,490	15,226,332	△580,595	16,971,228

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	224,038	△613,649	1,906,276	833,786	2,350,452	23,648,282	41,304,040
会計方針の変更による 累積的影響額						△4,643,099	△4,643,099
会計方針の変更を反映し た当期首残高	224,038	△613,649	1,906,276	833,786	2,350,452	19,005,182	36,660,940
当期変動額							
剰余金の配当							△179,941
持分法の適用範囲の変 動							—
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,246,576
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							234,465
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							364,831
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	217,622	31,651	—	△498,019	△248,745	661,879	413,134
当期変動額合計	217,622	31,651	—	△498,019	△248,745	661,879	2,079,056
当期末残高	441,660	△581,997	1,906,276	335,767	2,101,706	19,667,062	38,739,997

【訂正後】

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	21,128	14,159,697	△675,520	15,305,305
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,800,000	21,128	14,159,697	△675,520	15,305,305
当期変動額					
剰余金の配当			△179,941		△179,941
持分法の適用範囲の変 動			—		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,246,576		1,246,576
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		139,530		94,935	234,465
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		364,831			364,831
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	504,361	1,066,635	94,925	1,665,922
当期末残高	1,800,000	525,490	15,226,332	△580,595	16,971,228

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	224,038	△613,649	1,906,276	833,786	2,350,452	19,005,182	36,660,940
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	224,038	△613,649	1,906,276	833,786	2,350,452	19,005,182	36,660,940
当期変動額							
剰余金の配当							△179,941
持分法の適用範囲の変 動							—
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,246,576
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							234,465
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							364,831
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	217,622	31,651	—	△498,019	△248,745	661,879	413,134
当期変動額合計	217,622	31,651	—	△498,019	△248,745	661,879	2,079,056
当期末残高	441,660	△581,997	1,906,276	335,767	2,101,706	19,667,062	38,739,997

3. 連結財務諸表及び主な注記

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(会計方針の変更)

【訂正前】

当連結会計年度より、当社は会計システムの変更に伴い、より理論的な会計処理の観点から、「株式の間接所有に係る資本連結手続に関する実務指針」（会計制度委員会報告第7号（追補）平成26年11月28日最終改正）第14項に規定する緊密者等を通じた間接所有の場合の処理について変更することとしました。

これまで、連結損益計算書及び連結包括利益計算書においては、当社持分法適用会社が保有する当社連結子会社の当期純損益及び包括利益のうち親会社持分が非支配株主に帰属する当期純利益及び非支配株主に係る包括利益として計上される一方で、持分法による投資損益及び持分法適用会社に対する持分相当額としても重複して計上していましたが、本会計処理方法の変更により、当該重複部分を相殺して計上することとしました。連結貸借対照表においても同様に、投資有価証券および持分法適用に伴う負債と、非支配株主持分とを重複してこれまで計上していましたが、本会計処理方法の変更により、当該重複分を相殺して計上することとしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。この結果、前連結会計年度の経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益および非支配株主に帰属する当期純利益は445,187千円減少し、包括利益および非支配株主に係る包括利益は410,863千円減少しています。なお、親会社株主に帰属する当期純利益および親会社株主に係る包括利益には影響ありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表についても遡及適用後の連結財務諸表となっています。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資有価証券および総資産額は5,193,852千円減少し、持分法適用に伴う負債は550,752千円減少し、非支配株主持分および純資産額は4,643,099千円減少しています。なお、利益剰余金およびその他の包括利益累計額には影響ありません。

【訂正後】

当連結会計年度より、当社は会計システムの変更に伴い、より理論的な会計処理の観点から、「株式の間接所有に係る資本連結手続に関する実務指針（会計制度委員会報告第7号（追補）（平成26年11月28日最終改正）」第14項に規定する緊密者等を通じた間接所有の場合の処理について変更することとしました。

これまで、連結損益計算書及び連結包括利益計算書においては、当社持分法適用会社が保有する当社連結子会社の当期純損益及び包括利益のうち親会社持分が非支配株主に帰属する当期純利益及び非支配株主に係る包括利益として計上される一方で、持分法による投資損益及び持分法適用会社に対する持分相当額としても重複して計上していましたが、本会計処理方法の変更により、当該重複部分を相殺して計上することとしました。連結貸借対照表においても同様に、投資有価証券および持分法適用に伴う負債と、非支配株主持分とを重複してこれまで計上していましたが、本会計処理方法の変更により、当該重複分を相殺して計上することとしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。この結果、前連結会計年度の経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益および非支配株主に帰属する当期純利益は445,187千円減少し、包括利益および非支配株主に係る包括利益は410,863千円減少しています。なお、親会社株主に帰属する当期純利益、親会社株主に係る包括利益および1株当たり当期純利益には影響ありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表についても遡及適用後の連結財務諸表となっています。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資有価証券および総資産額は5,193,852千円減少し、持分法適用に伴う負債は550,752千円減少し、非支配株主持分および純資産額は4,643,099千円減少しています。なお、利益剰余金、その他の包括利益累計額および1株当たり純資産額には影響ありません。

さらに、前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書についても遡及適用後の連結財務諸表となっています。この結果、前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の非支配株主持分および純資産合計において、期首の非支配株主持分および純資産合計に累積的影響額が反映されたことにより、当期首残高はそれぞれ4,232,235千円減少し、株主資本以外の項目の当期変動額(純額)および当期変動額合計は、それぞれ410,863千円減少し、当期末残高はそれぞれ4,643,099千円減少しています。なお、株主資本およびその他の包括利益累計額には影響ありません。